

財務諸表に対する注記

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しています。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～50年

構築物 15～20年

什器備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする小規模企業等における簡便法を適用しています。

③ 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職慰労金の要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

④ PCB引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
図書資料	1,041,708,012	0	1,038,124,471	3,583,541
土地	110,494	0	110,494	0
投資有価証券	2,842,500,275	0	2,842,500,275	0
預金	163,122	0	163,122	0
小計	3,884,481,903	0	3,880,898,362	3,583,541
特定資産				
土地	0	110,494	0	110,494
建物	2,575,839,130	0	93,354,572	2,482,484,558
構築物	159,177,272	0	11,782,370	147,394,902
什器備品	350,646,333	1,172,997	35,342,214	316,477,116
図書資料	261,749,870	1,062,377,519	0	1,324,127,389
ソフトウェア	7,844,463	0	2,184,860	5,659,603
事業運営積立資産	0	2,842,663,122	0	2,842,663,122
退職給付引当資産	56,829,730	5,853,265	0	62,682,995
建物設備修繕引当資産	180,176,651	22,287,572	3,522,362	198,941,861
PCB引当資産	24,612,381	3,134	0	24,615,515
長期前払費用	1,635,541	0	417,585	1,217,956
小計	3,618,511,371	3,934,468,103	146,603,963	7,406,375,511
合 計	7,502,993,274	3,934,468,103	4,027,502,325	7,409,959,052

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
図書資料	3,583,541	0	(3,583,541)	0
小 計	3,583,541	0	(3,583,541)	0
特定資産				
土地	110,494	(110,494)	0	0
建物	2,482,484,558	(2,482,484,558)	0	0
構築物	147,394,902	(147,394,902)	0	0
什器備品	316,477,116	(316,477,116)	0	0
図書資料	1,324,127,389	(286,002,918)	(1,038,124,471)	0
ソフトウェア	5,659,603	(5,659,603)	0	0
事業運営積立資産	2,842,663,122	(202,000,000)	(2,640,663,122)	0
退職給付引当資産	62,682,995	0	0	(62,682,995)
建物設備修繕引当資産	198,941,861	(30,211,202)	(168,730,659)	0
PCB引当資産	24,615,515	0	(10,515)	(24,605,000)
長期前払費用	1,217,956	(1,217,956)	0	0
小 計	7,406,375,511	(3,471,558,749)	(3,847,528,767)	(87,287,995)
合 計	7,409,959,052	(3,471,558,749)	(3,851,112,308)	(87,287,995)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,793,532,666	△ 311,048,108	2,482,484,558
構築物	179,828,553	△ 32,433,651	147,394,902
什器備品	418,940,615	△ 102,463,499	316,477,116
ソフトウェア	10,924,304	△ 5,264,701	5,659,603
小 計	3,403,226,138	△ 451,209,959	2,952,016,179
その他固定資産			
構築物	136,500	△ 5,688	130,812
什器備品	40,487,791	△ 37,388,709	3,099,082
ソフトウェア	12,352,010	△ 10,792,015	1,559,995
小 計	52,976,301	△ 48,186,412	4,789,889
合 計	3,456,202,439	△ 499,396,371	2,956,806,068

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債券（事業運営積立資産）			
利付国債	2,500,000	2,500,213	213
三菱UFJセキュリテーズ [®] 国際クレジットリンク債	300,000,000	317,382,000	17,382,000
三菱UFJセキュリテーズ [®] 国際クレジットリンク債	1,000,000,000	1,042,460,000	42,460,000
三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリンク債	500,000,000	516,985,000	16,985,000
三菱UFJ証券クレジットリンク債	500,000,000	511,045,000	11,045,000
三菱UFJセキュリテーズ [®] 国際クレジットリンク債	500,000,000	516,320,000	16,320,000
第20回共同発行市場公募地方債	40,000,000	40,365,600	365,600
債券（建物設備修繕引当資産）			
第21回共同発行市場公募地方債	20,180,300	20,190,000	9,700
第13回大阪府公募公債	29,996,000	29,981,100	△ 14,900
政府保証第855回公営企業債券	30,491,725	30,522,000	30,275
政府保証第27回本州四国連絡橋債券	34,585,948	34,622,200	36,252
合計	2,957,753,973	3,062,373,113	104,619,140

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金 (特定奨励費)	文部科学省	207,828,688	110,000,000	87,873,219	229,955,469	指定正味財産 (注)
合計		207,828,688	110,000,000	87,873,219	229,955,469	—

(注) 当期末残高は、特定資産に計上されている図書資料及び固定資産に対応する指定正味財産相当額です。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	98,682,774
減価償却費計上による指定解除額	142,529,519
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による指定解除額	552,082
合計	241,764,375

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しています。

また、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	56,829,730 円
退職給付費用	5,853,265 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>62,682,995 円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,853,265 円
----------------	-------------

(3) 役員退職慰労金に関する事項

役員退職慰労金18,626,000円を退職給付引当金に含めて計上しています。また、役員退職慰労引当金繰入額1,206,000円を退職給付費用に含めて計上しています。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金及び元本償還の確実性の高い公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

②事業運営積立資産

これらは預金及び前述5.の債券で構成されております。

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

債券の時価について、取引所の価額又は取引金融機関からの提示された価額によっております。

また、期末における貸借対照表計上額、時価及び差額については前述5.に記載されているため、開示は省略しております。

③退職給付引当資産

これらは預金に限定されており短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

④PCB引当資産

これらは預金に限定されており短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

⑤建物設備修繕引当資産

これらは預金及び前述 5. の債券で構成されております。

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

債券の時価について、取引所の価額又は取引金融機関からの提示された価額によっております。

また、期末における貸借対照表計上額、時価及び差額については前述 5. に記載されているため、開示は省略しております。